

## 「東証第1部上場企業の2013年夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準調査」 ～対前年同期比0.6%減と、昨年に引き続きマイナス～

民間調査機関の一般財団法人 労務行政研究所（理事長：矢田敏雄 東京都港区東麻布1-4-2）では、今年の賃上げと同時期に交渉・決定した東証第1部上場企業139社を対象に、2013年夏季賞与・一時金（ボーナス）の妥結水準を調査・集計した（2013年4月11日現在）。

調査結果によると、まず金額は【図表1】、全産業平均で66万4415円、同一企業で見た昨夏の妥結実績（66万8385円）と比較すると、金額で3970円、対前年同期比で0.6%の減少となり、2012年に続いてマイナスになっている（次ページ【図表2】）。

リーマンショック（2008年）に端を発した景気の落ち込みと東日本大震災（2011年）後の国内景気の停滞感、さらには欧州の財政金融危機、そして一時は史上最高値域に達した円高など、今期交渉へ至るまでの経営環境に明るい材料は少なかった。しかしその後、昨年末の政権交代で誕生した安倍内閣は“アベノミクス”と呼ばれる積極的な経済政策を打ち出し、円安の進展により輸出産業を中心に業績回復が見込まれたことで、より短期の業績を反映する傾向にある一時金にも注目が集まる中での交渉となった。今集計では業種・企業間のバラつきが大きく、全体では対前年同期比で微減となった。アベノミクスによって企業業績の改善が期待されたものの、まだ取り組みが始まって間もない現時点では、その効果を享受している業種・企業が限られるため、一時金への反映度は低いといえる。

産業別の妥結水準を見ると【図表1】、製造業（105社）の支給水準は67万5847円で、対前年同期比は0.1%減、非製造業（34社）については62万9109円、同2.2%減と、製造業・非製造業ともに引き続きマイナスとなっている。

また、支給月数の平均としては【図表2～3】、集計社数135社の平均で2.23カ月であり、同一企業で比較した場合、前年同期（2.24カ月）を0.01カ月下回ったものの、ほぼ横ばいの数字となっている【図表3】。

支給月数の分布状況をみると【図表3】、「2.5カ月台」が12.6%と最も多く、これに「2.4カ月台」が10.4%で続いている。

**図表1 2013年夏季賞与・一時金の妥結水準集計（東証第1部上場企業139社）**

区 分	2013年夏季妥結					2012年実績（金額）	
	社 数	金 額	平均年齢	対前年同期比	対前期比	夏 季	年 末
	社	円	歳	%	%	円	円
全 産 業	139	664,415	38.0	△ 0.6	△ 1.8	668,385	676,915
製 造 業	105	675,847	37.9	△ 0.1	△ 1.1	676,582	683,325
水産・食品	12	712,150	36.6	1.3	△ 5.2	702,890	751,350
紙・パルプ	7	590,734	40.1	△ 7.3	△ 7.7	637,143	640,000
化学	7	770,452	36.8	△ 1.4	△ 1.0	781,705	778,355
ゴム	7	691,545	37.7	1.5	0.6	681,013	687,263
ガラス・土石	2	550,000	36.3	△14.4	△11.3	642,500	620,000
鉄 鋼	5	562,000	39.7	△ 7.0	△ 7.0	604,000	604,000
非鉄・金属	10	636,684	39.2	△ 1.7	△ 1.7	647,457	647,457
機 械	14	666,166	37.2	△ 0.5	△ 0.5	669,509	669,509
電気機器	18	645,708	37.7	1.2	△ 1.4	638,116	654,569
輸送用機器	17	761,998	38.2	5.6	5.5	721,676	722,250
（造船）	（2）	（546,907）	（36.1）	（△10.9）	（△10.9）	（613,500）	（613,500）
（自動車）	（7）	（873,908）	（39.1）	（11.9）	（14.1）	（780,928）	（765,954）
その他製造	5	664,292	38.7	5.0	11.1	632,823	597,879
非 製 造 業	34	629,109	39.0	△ 2.2	△ 4.3	643,070	657,118
建 設	5	640,000	37.0	1.6	1.6	630,000	630,000
商 業	13	513,279		△ 7.0	△ 9.4	551,945	566,508
陸 運	7	685,737	40.6	2.8	△ 3.0	667,211	706,717
情報・通信	6	752,333		0.2	0.2	750,833	750,833
電 力	3	734,310		△ 6.8	△ 7.3	787,871	791,795

【注】（ ）内の業種は、その業種における内数。△はマイナスを表す。調査・集計要領、その他注記事項は、次ページ参照。

【前ページ [図表1] について】

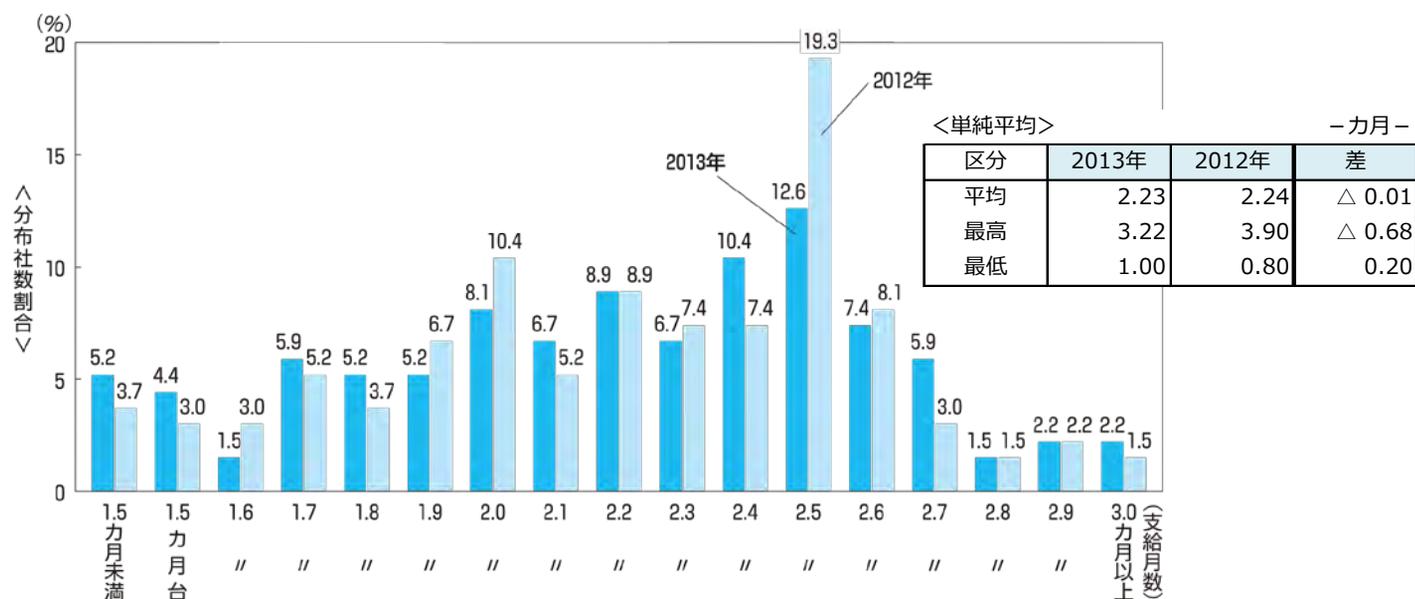
1. 調査・集計要領は、本ページ下方を参照。
2. 「商業」は卸売業、小売業。「情報・通信」には、IT関係のほか新聞、出版、放送を含む。なお、[図表1]の業種分類は、東洋経済新報社『会社四季報』をベースとしている。
3. 2013年夏季妥結額の集計社数が1社の業種（石油）は、掲載を省略した（集計には含めている）。
4. 集計は、「2013年夏季」「2012年夏季」「2012年年末」の3者の金額（[図表2～3]では月数）が把握できた企業のみ実施。また、年間協定で、妥結額が年間総額しかつかめない企業については、前年実績を基に夏冬の配分を試算し、集計に含めた。
5. 平均年齢は、原則として、今回併せて行った賃上げ取材の際に把握した各社データを流用・集計したもの。

図表2 労務行政研究所集計による、賞与・一時金水準の推移（東証第1部上場企業、単純平均）

区分	春季交渉で決まった夏季一時金				年間協定ですでに決まっている年末一時金				<参考> 賃上げ率
	金額集計		月数集計		金額集計		月数集計		
	社	円 (%)	社	カ月	社	円 (%)	社	カ月	%
2004年	198	675,423 ( 4.7)	133	2.23	278	672,558 ( 4.4)	154	2.21	1.64
05	165	722,892 ( 5.2)	110	2.27	279	707,080 ( 5.2)	127	2.27	1.67
06	170	731,259 ( 3.7)	131	2.32	264	722,936 ( 3.3)	207	2.27	1.76
07	165	753,843 ( 2.2)	129	2.47	267	748,621 ( 2.2)	231	2.40	1.90
08	175	743,380 ( 0.9)	140	2.43	243	753,180 ( 0.6)	212	2.44	1.95
09	140	648,149 (△14.4)	123	2.03	218	659,864 (△13.1)	200	2.09	1.81
10	142	662,832 ( 2.4)	129	2.12	186	659,240 ( 0.4)	181	2.10	1.86
11	132	688,146 ( 6.4)	124	2.25	205	707,375 ( 7.4)	206	2.30	1.85
12	143	667,724 (△0.5)	145	2.23	212	694,581 (△1.1)	218	2.28	1.81
13	139	664,415 (△0.6)	135	2.23					1.91

- [注] 1. 上記は、春季交渉時決定分の夏季一時金集計、および春季～夏季交渉時の年間協定で一括決定している年末一時金集計の推移。なお、金額集計・月数集計は、それぞれ集計企業（社数）が異なるため、対応しない。
2. ( )内は対前年同期比であり、各年の集計対象企業のうち、前年同期と比較できる同一企業につき伸び率を算出したもの。よって、当年・前年の各金額集計（妥結額）を比較しても、伸び率は一致しない。△はマイナスを表す（[図表3]も同じ）。
3. <参考>の賃上げ率は、経団連による大手企業の最終集計（加重平均。2013年は、4月5日時点の中間集計）。

図表3 夏季一時金支給月数の分布状況（東証第1部上場企業135社、2013・2012年）



- [注] 上記右上に示した2012年の月数（2.24カ月）は、今回2013年調査の同一集計企業における前年の支給実績であり、[図表2]の月数集計欄の2012年月数（昨2012年調査時の集計結果：2.23カ月）とは一致しない。

■ 調査・集計要領

- ①集計対象・集計社数：対象は、東証第1部上場企業（4月25日現在で1720社）のうち、原則として労働組合が主要な単産に加盟している企業。持ち株会社が東証第1部上場企業の場合、その主要子会社は集計対象とした。このうち、今年の賃上げ交渉と同時期に2013年の賞与・一時金を決定している企業で、当研究所が結果を把握し得た139社（月数集計は135社）を集計
- ②集計対象範囲と集計方法：集計対象範囲は原則、組合員1人当たり平均（一部の年齢ポイント、標準労働者、全従業員平均による妥結額も集計に含む）。集計に当たっては、各社の1人当たり平均を単純に足し上げ、集計社数で除した（単純平均）
- ③集計時点：2013年4月11日（調査時期：2013年3月13日～4月11日）

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

一般財団法人 労務行政研究所『労政時報』編集部 担当：前田 編集部直通TEL：03-3585-1300  
 ※本調査結果の詳細は、当研究所編集の『労政時報』第3845号（13.5.10）にて紹介いたします。